

1. デジタルトランスフォーメーション

- 今回、オンラインの活用(教育、診療、行政が代表例)が世界と比べて大きく遅れていることが露呈。社会・産業の構造転換を図り、日本が世界からの遅れを取り戻し、一気に巻き返すラストチャンス。長期の時間軸で我が国の戦略を考え、すぐに議論し実行することが必要。【櫻田議員】
- 行政のオンライン化・デジタルガバメントは最優先課題の一つ。マイナンバーを、期限を切ってあらゆる行政手続きに使えるように検討し、実現すべき。スピードが重要な今回の給付金支払い等にオンラインが使えず給付が遅れたことは大きな問題。個人の利便性を高め、企業や政府部門のデジタル化、生産性向上を進めるためにも不可欠なインフラ。【志賀議員、中西議員、竹中議員、翁会長】
- 公共性と個人情報活用との境界のルール化、DFFT・大阪トラックの実現を図るべき。【中西議員】
- 予定を前倒してタブレットを給付しオンライン授業を可能にするとともに、教育内容、コンテンツ、ソフト面の見直しも進め、多様な人材を育てていくことが必要。【翁会長】
- コロナショックで改めて重要性が認識された、医療分野におけるデータ連携と利活用を、スピード感を持って進めるべき。【翁会長】
- SINETをフル活用しつつ、ギガスクール構想と組み合わせ、小中高に接続をしてデータ神経網を整備すべき。その際、SINETの構築・運用を担うNII(国立情報学研究所)は、現在は1つの法人の中の1研究所の扱いでしかなく、体制強化が急務。【五神議員】
- ローカル5G・ビヨンド5Gの加速、量子戦略、データガバナンスのルール形成により、日本列島全体をデジタル対応のスマートアイランド化すべき。【五神議員】

2. 人の往来とリアルワールドの再開

- 一律に入国禁止するのではなく、ナレッジワーカー、留学生といった渡航目的にカスタマイズして検査した上で、行動管理アプリ利用などを前提に陰性の外国人は入国できるよう、陰性検査の生産性を上げるべき。【金丸議員】
- 最近の研究によると、人々は感染リスクが高いと感じれば消費を大幅に抑制する(経済は成長しない)。PCR検査の拡大は、結果的に成長戦略になる。【竹中議員】
- 日本がチャンスを活かすためには、リアルタイムのビックデータを活用し、フィジカル(リアルワールド)の世界とサイバーの世界との組み合わせで戦うべき。サイバーだけの世界にシフトしても欧米諸国に勝てない。今後、その活用がexpensiveになるリアルワールドを日本は主戦場に設定するべき。サイバー空間上で国際共同研究ができるのは、若い時に信用(Trust)の形成ができた人の間に限られる。若手については、リアルワールドのコミュニケーション経験が不可欠。【五神議員】
- 新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、それが人体に及ぼす影響に関する情報を網羅的に収集・解析し、対策を講じることが重要。緊急対応として、既存のレセプトデータ(月次データ)を日次で集約すれば、Society5.0の先行事例にもなる。その際、個人情報保護に関する条例がデータを管理する自治体ごとに異なること(「2,000個問題」)が障害。オールジャパンで情報を円滑に収集できるよう見直すべき。【五神議員】
- 世界のブロック化への対応、自由で開かれた国際経済秩序の回復と経済安全保障の確保、安全保障政策と民間企業との間のバランス確保。【櫻田議員、中西議員、小林会長】

3. サプライチェーンの変革

- コロナショックは、コスト偏重のグローバル調達の脆弱さを露呈。コストに加え、安心・安全・安定を価値とするサプライチェーンの再構築を企業側に促し、それを促進させる施策を打つ必要(AI・ロボットを活用した中小企業の生産性向上、医療・健康用の消費財等の国内への生産回帰、グローバルな生産・物流に支障があった場合のBCPの策定)。【志賀議員、中西議員】
- サプライチェーンのグローバル化と自国囲い込みの組合せの最適化が求められている。【小林会長】
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、在庫の定義が変わった。戦略的に重要な部品については共通化した上で業界単位で備蓄を行うなど、国、業界、個別企業の単位での商品備蓄の在り方について検討すべき。【金丸議員】

4. 脱炭素社会の実現

- 気候変動の抑制・脱炭素社会の実現(送配電網など電力投資拡大に向けた環境整備、再エネの主力電源化、安全性が確認された原発の再稼働の推進等)が必要。【櫻田議員、中西議員、小林会長】

5. ウイズコロナ、ポストコロナ社会の企業像

- 日本企業は欧米に比べ低い利益率の中で、固定費、コスト、人件費を抑制しながら生き残る守りの経営に終始。守りの経営からリスクを取った攻める経営への転換を図る必要。再び内部留保を抱え込む守りの経営に陥らないように注視すべき。【志賀議員】
- ポストコロナ時代に向けて企業がDX(デジタルトランスフォーメーション)、CX(コーポレートトランスフォーメーション)を進めやすい規制緩和も重要。どの企業も、両利き経営によって持続的に企業価値を上げていくべき。企業はポートフォリオマネジメントを徹底して、新規分野に投資をできるよう組織自体を見直す必要。【翁会長】

6. 業態変化・産業調整

- 新型コロナウイルス感染症により、仕事でも家庭でもライフスタイルの急激な変化が余儀なくされ、テレワークや宅配サービスなどは便利で使い続ける、元の生活には戻らないという不可逆的な変化が起きている。我が国の産業が、こうした変化に的確に対応していくことができるよう、アフターコロナの社会にマッチしないビジネスの転換を後押しする施策、規制緩和(遠隔サービス、自動運転など)について検討する必要。【南場議員】
- コロナ後には従来の産業構造に大きな変化が起こる。生活様式、働き方が変わるにより、縮小する事業も出る一方、新たな新規事業も生まれる。コロナ後は企業主導による徹底した取り組みが必要。そのためには社内の論理より社外取締役や株主との対話などコーポレートガバナンスの強化が有効(事業ポートフォリオ管理、ノンコア事業の切り出しと事業再編、オープンイノベーションによる新事業開発)。【志賀議員】

7. 労働

- 裁量労働制の対象拡大、テレワークの拡大・普及、働き手の自律的な能力開発支援等が必要。【中西議員】
- 兼業・副業を含めた労働市場の流動性を高めるための制度整備が必要。【翁会長】

8. 教育・研究

- 大学が単なる教育機関という従来の機能を越えた、社会変革の原動力となる機関であるとして、大学の機能拡張による強化を打ち出すべき。例えば、日本列島のスマートアイランド化への貢献。また、地方創生に関し、地方大学では、地域でのスマート農業や漁業の取組に対して、大学院生を活用して情報のデータベース化や解析を手助けするなどの貢献ができる。【金丸議員、五神議員】
- 研究機関の枠を超えたオールジャパンの研究員雇用制度(国が雇用を保障する「公的研究員」)を作り、若者の研究者ポストを国が確保すべき。その帰属は特定の機関に紐付かず、研究実施場所も研究者が自由に選択できるようにし、年代ごとに勝ち抜け方式を採用することで、雇用の安定化と流動性・競争性の両立を図ることが可能。【五神議員】
- グローバルでリーダーシップを発揮できる人材を育てるために教育を初等教育から抜本的に変革することが必要。一つの正解を間違えずに導く秀才を評価するのではなく、義務教育から、課題解決力、創造性、リーダーシップを教えて評価する教育へと考え方を変える必要。実行に移すための具体的方策について議論すべき。【南場議員】
- 急速に進むAI、デジタル化時代の人材教育として、高校、大学の教育内容も、学際的に様々な勉強ができるよう柔軟化し、社会で生かせるデータサイエンスなどの内容を学べるよう改革すべき。社会人のデジタル教育も重要であり、資格試験を設けるなどインセンティブを付けて奨励すべき。【翁会長】
- CCUS(Carbon Capture Utilization and Storage(炭素の回収、利用))、カーボンリサイクルやバイオ技術、核融合など、今後のイノベーションに依拠せざるを得ない余地も大幅に残る。死活的に重要なイノベーションの創出のために産学官がどのように行動すべきか、総合科学技術・イノベーション会議と連携して示していくことも必要。【小林会長】

9. 地方分散

- 密集を前提とした都市計画の見直し、地域経済の活性化と社会インフラの強靱化(大都市への過度な集中是正、老朽インフラの点検等に係るデジタル化の推進)【櫻田議員、中西議員】
- ドローンや自動トラクターの活用支援などを含め、農林水産業のICT化、デジタル化を徹底的に進めるべき。【金丸議員】
- Withコロナ時代のテレワークの経験が「リモートで仕事ができる」可能性を企業にも個人にも実感。この新常态をコロナ後にも進化させ、「場所を選ばない働き方」を進めることで、人も経済も地方に分散させる(東京一極集中是正、本社員員の地方在宅勤務・本社機能の地方分散等)。【志賀議員、櫻田議員、中西議員、南場議員】

10. 規制改革

- 今後、在宅勤務、遠隔診療、遠隔教育など「ソーシャルディスタンス」を前提とした社会になる。これを成長に結びつけるために必要な規制改革を進めるべき(時間ではなく成果による報酬支払い、遠隔診療の報酬見直し、wifi環境の大幅強化、教員の資格制度見直しなど)。【竹中議員】

11. 検討体制

- 当面の個別政策議論とは別に、コロナ禍を通じて学ぶべき論点(日本の強みと弱み、グローバル資本主義の課題、国際情勢の流動化、政府の役割、中小企業の役割等)を、結論を急がず必要な時間をかけて、網羅的・俯瞰的に整理し、適切に分析する必要。その上で、出口の方向性、すなわち、日本がどのような将来を選択し、そのために何をすべきかについても、大きな見取り図を示してから議論を深めるべき(日本の強みを伸ばし、弱みを補強する、変えるべきものと変えざるべきものの再構築)。【三村会長】
- 社会保障も含めた国費のアロケーションを、従来配分からの微調整や見直しに留まることなく、一から考え直す必要。【櫻田議員】
- 今こそ”Japan Corporation”とも言うべき、企業・労働者・学界・国民そして政治・行政も、この国のステイクホルダーとして議論し、国の方向を見定める、政策決定の補完的役割を持ったプラットフォーム的装置を作る必要。【櫻田議員】
- コロナ危機に対する今回の対応を検証する部会、アフターコロナ社会の構想を検討する部会を、未来投資会議に設けるべき。【竹中議員】
- 産学官の実際の行動変化をひき起こし、優先すべき施策の社会実装を促進するためには、「なぜこれまでできなかったのか」という要因分析と、それを踏まえた規制改革やインセンティブ(ディスインセンティブ)設計に力を入れていく必要。そのためにも、未来投資会議と経済財政諮問会議・規制改革推進会議の連携が重要。【小林会長】